



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
 コード番号 4331 URL <https://www.tgn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷田 昌広

TEL 03-3471-6806

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,044	68.5	11,191		11,687		16,214	
2020年3月期	63,678	4.8	3,579	16.4	3,381	13.3	1,003	56.1

(注) 包括利益 2021年3月期 16,339百万円 (%) 2020年3月期 935百万円 (58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1,250.73		105.1	21.9	55.8
2020年3月期	77.46		4.3	5.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	48,578	7,237	14.9	558.11
2020年3月期	58,197	23,797	40.6	1,822.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,237百万円 2020年3月期 23,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,713	3,059	10,902	4,203
2020年3月期	4,259	7,038	2,293	6,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		10.00		10.00	20.00	259	25.8	1.1
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)								

注)

1. 2022年3月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」を御覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	215.3	650		950		900		80.97
	～20,000	～223.4	～300		～600		～550		～42.41
通期	42,000	109.5	600		0		700		53.98
	～45,000	～124.5	～2,500		～1,900		～800		～61.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規-社(社名)、除外1社(社名)ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	13,059,330 株	2020年3月期	13,059,330 株
2021年3月期	91,612 株	2020年3月期	104,412 株
2021年3月期	12,964,402 株	2020年3月期	12,954,517 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,180	65.1	8,643		8,952		14,331	
2020年3月期	46,372	6.5	3,177	3.0	3,090	4.0	1,077	33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	1,105.48	
2020年3月期	83.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	46,267	6,940	15.0	535.25
2020年3月期	50,685	21,337	42.1	1,647.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,940百万円 2020年3月期 21,337百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料P3「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同時開示しています。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
2021年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	44,000.00	-	44,000.00	88,000.00

(注) 第一種優先株式は、2021年4月20日に発行したものです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
2021年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	15,000.00	-	15,000.00	30,000.00

(注) 第二種優先株式は、2021年4月20日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における婚礼業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大にともない、イベント・宴会等の開催制限や、度重なる外出自粛、営業時間の短縮等の要請により、極めて厳しい状況で推移しました。足元では、経済再開の動きや正常化への期待などから、緩やかに回復の兆しがみられたものの、3回目となる緊急事態宣言が発令され、依然としてマーケット環境は、不透明なものとなっております。

このような状況の下、当社グループは「お客様と従業員の安全確保」と「手元資金の確保」の2点を最優先事項として取り組みました。

まず、お客様と従業員の安全、健康を確保するため、2020年4月の1回目の緊急事態宣言期間中は、子会社含めた全店舗の臨時休業を決断いたしました。臨時休業期間中は「感染防止対策ガイドライン」を作成し、サービスオペレーションの見直しや在宅勤務体制の整備など、誰もが安心して過ごせる環境創りに努めてまいりました。営業再開後は、更なる感染防止対策の徹底と、祝福の場として相応しい空間・サービスの両立を目指し、当該ガイドラインの改善を継続しております。

次に、この急速な事業環境の変化を乗り越えるべく、十分な手元資金の確保に取り組んでまいりました。不要不急のコスト執行停止をはじめ、食材、装花等の仕入れ量の最小化、配膳アルバイト人数の見直し、店舗改装の凍結、店舗賃料の見直し交渉等、最大限のキャッシュアウト抑制を図りました。また、財務基盤の安定化を目的に、海外・リゾートウェディング事業を運営する子会社の全株式を売却し、更に、第三者割当による優先株式の発行やコミットメントライン契約締結など、感染拡大影響の長期化への備えも行っております。

この結果、売上高は200億44百万円（前年同期比68.5%減）となり、営業損失は111億91百万円（前年同期は営業利益35億79百万円）、経常損失116億87百万円（前年同期は経常利益33億81百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は162億14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益10億3百万円）となりました。

【国内ウェディング事業】

当社グループの主力事業である国内ウェディング事業におきましては、臨時休業の影響と共に、感染拡大の懸念により挙式日の延期を希望されるお客様が増加した結果、直営店の婚礼取扱組数は4,556組となり、前年同期比7,040組減となっております。

未だ感染拡大の収束は不透明ではありますが、感染防止対策ガイドラインに準拠し、徹底した感染防止対策を講じてきた結果、依然としてキャンセル数は少なく、挙式実施率も徐々に上昇傾向となっております。

また、足元のコスト削減の徹底とともに、原価、販管費における既存コスト構造を見直すべく、プロジェクトチームを発足し、業務プロセスのデジタル化や営業活動費の適正化など抜本的な改善を図ってまいりました。

その結果、売上高174億78百万円（前年同期比65.8%減）、営業損失82億41百万円（前年同期は営業利益57億9百万円）となりました。

【海外・リゾートウェディング事業】

海外・リゾートウェディング事業におきましては、感染拡大の懸念から多くの挙式が延期となり、厳しい資金繰りが続く状態となりました。回復には長期間が見込まれ、現状として、当社グループの経営資源が限定されていることを考慮し、本事業を運営する株式会社グッドラック・コーポレーションの全株式を2020年9月30日付けで譲渡いたしました。その結果、売上高20億66百万円（前年同期比81.4%減）、営業損失13億16百万円（前年同期は営業損失2億56百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は485億78百万円となり、前連結会計年度末と比較し96億19百万円の減少となりました。これは、株式会社グッドラックコーポレーションの株式売却にともない連結子会社10社が連結対象外となったことにより総資産が59億2百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は413億40百万円となり、前連結会計年度末と比較し69億40百万円の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業績悪化により運転資金を確保するため短期借入金が増加したことなどによるものです。当連結会計年度末の純資産は72億37百万円となり、前連結会計年度末と比較し165億60百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失162億14百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが97億13百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが30億59百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが109億2百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より18億74百万円減少し、42億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は97億13百万円（前年同期は42億59百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純損失を158億47百万円計上したこと、減価償却費を20億40百万円計上したこと、減損損失を24億26百万円したこと、新型コロナウイルス感染症による損失を24億43百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億59百万円（前年同期は70億38百万円の支出）となりました。これは主に、子会社株式の売却による支出16億58百万円、有形固定資産の取得による支出11億87百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は109億2百万円（前年同期は22億93百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額10,076百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	38.9	37.3	40.2	40.6	14.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1	27.4	32.0	12.4	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	5.7	3.4	5.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.9	10.5	18.8	12.6	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。

③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短期借入金及びリース債務(長期を含む)を集計して計算しております。

④ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、繰り返される新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大きな影響を受けております。足元では、3回目の緊急事態宣言が発令され、結婚式場への要請（酒類提供の禁止、50名以下の開催等）をうけ、営業活動に一部の制約が生じております。しかしながら、挙式日の延期数やキャンセル数は少なく、高い挙式実施率で進捗しており、現時点での業績影響は、1回目、2回目の同宣言時と比較すると、極めて僅少かつ限定的であります。

今後、ワクチン接種が広がり、社会的制限が解除されれば、消費者心理は緩和されると予想しますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期と、行政の要請が受注状況に与える影響は未だ不透明であるため、2022年3月期の連結業績予想については、レンジでの業績予想とさせていただきます。

売上高は420億円～450億円、営業利益は6億円～25億円、経常利益は0円～19億円、親会社株主に帰属する当期純利益は△7億円～8億円を計画しております。

当社は引き続き、当面の重要課題として、お客様、従業員の安全に万全を期した店舗運営、経営の安定化を図るための運転資金枠の確保、販管費抑制による経費削減等を実施し、早期の黒字化を最優先に取り組んでまいります。

なお、当社は2021年4月20日に第一種優先株式及び第二種優先株式を発行し、総額30億円の資金を調達しております。詳細につきましては、3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455	4,594
売掛金	642	218
営業貸付金	2,774	1,936
商品	174	163
貯蔵品	90	57
前払費用	1,049	529
その他	309	532
貸倒引当金	△68	△118
流動資産合計	11,428	7,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,260	31,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,973	△18,108
建物及び構築物(純額)	17,286	13,631
機械装置及び運搬具	123	110
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111	△108
機械装置及び運搬具(純額)	11	1
工具、器具及び備品	7,333	6,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,025	△5,626
工具、器具及び備品(純額)	1,307	717
土地	15,284	15,042
リース資産	4,460	4,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,550	△1,764
リース資産(純額)	2,910	2,671
建設仮勘定	324	149
有形固定資産合計	37,124	32,214
無形固定資産		
のれん	101	60
その他	361	195
無形固定資産合計	462	256
投資その他の資産		
投資有価証券	21	105
長期貸付金	134	116
長期前払費用	166	96
繰延税金資産	3,118	3,131
敷金及び保証金	5,808	4,811
その他	127	83
貸倒引当金	△193	△150
投資その他の資産合計	9,182	8,194
固定資産合計	46,769	40,665
資産合計	58,197	48,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,313	1,092
短期借入金	2,330	11,105
1年内返済予定の長期借入金	5,554	4,689
未払金	2,101	1,802
未払法人税等	814	102
賞与引当金	695	416
株式報酬引当金	3	3
その他	3,361	3,132
流動負債合計	16,175	22,345
固定負債		
長期借入金	12,741	13,992
長期リース債務	3,462	3,202
資産除去債務	1,284	1,194
その他	736	606
固定負債合計	18,225	18,995
負債合計	34,400	41,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,208	5,217
利益剰余金	13,246	△3,118
自己株式	△211	△184
株主資本合計	23,507	7,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	58
繰延ヘッジ損益	22	-
為替換算調整勘定	81	-
その他の包括利益累計額合計	104	58
新株予約権	6	-
非支配株主持分	180	-
純資産合計	23,797	7,237
負債純資産合計	58,197	48,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	63,678	20,044
売上原価	23,348	7,265
売上総利益	40,330	12,778
販売費及び一般管理費	36,750	23,969
営業利益又は営業損失(△)	3,579	△11,191
営業外収益		
受取利息	3	2
受取保険金	80	16
受取補償金	-	25
為替差益	-	2
貸倒引当金戻入額	1	-
資産除去債務戻入益	29	-
その他	41	25
営業外収益合計	157	72
営業外費用		
支払利息	336	373
貸倒引当金繰入額	-	58
為替差損	3	-
支払手数料	-	113
その他	14	22
営業外費用合計	355	568
経常利益又は経常損失(△)	3,381	△11,687
特別利益		
関係会社株式売却益	-	715
補助金収入	-	1,897
特別利益合計	-	2,613
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,443
減損損失	1,419	2,426
関係会社株式売却損	-	1,096
事業整理損失	-	739
臨時損失	39	-
その他	-	68
特別損失合計	1,458	6,773
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,923	△15,847
法人税、住民税及び事業税	1,179	398
法人税等調整額	△215	38
法人税等合計	963	436
当期純利益又は当期純損失(△)	959	△16,284
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44	△69
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,003	△16,214

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	959	△16,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	58
繰延ヘッジ損益	24	△24
為替換算調整勘定	△47	△88
その他の包括利益合計	△23	△54
包括利益	935	△16,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	981	△16,260
非支配株主に係る包括利益	△45	△78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,208	12,568	△218	22,822
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003		1,003
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	7	5
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	677	6	684
当期末残高	5,264	5,208	13,246	△211	23,507

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	0	125	125	6	226	23,181
当期変動額							
剰余金の配当							△323
親会社株主に帰属する当期純利益							1,003
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
連結子会社の増資による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	22	△43	△21	-	△45	△67
当期変動額合計	△0	22	△43	△21	-	△45	616
当期末残高	△0	22	81	104	6	180	23,797

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,208	13,246	△211	23,507
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する当期純利益			△16,214		△16,214
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△20	27	6
連結子会社の増資による持分の増減		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	△16,364	26	△16,328
当期末残高	5,264	5,217	△3,118	△184	7,178

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△0	22	81	104	6	180	23,797
当期変動額							
剰余金の配当							△129
親会社株主に帰属する当期純利益							△16,214
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
連結子会社の増資による持分の増減							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	△22	△81	△45	△6	△180	△231
当期変動額合計	58	△22	△81	△45	△6	△180	△16,560
当期末残高	58	-	-	58	-	-	7,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,923	△15,847
減価償却費	3,045	2,040
減損損失	1,419	2,426
臨時損失	39	-
のれん償却額	32	30
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,443
事業整理損失	-	739
敷金及び保証金のリース料相殺額	159	151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	49
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
関係会社売却損益 (△は益)	-	380
補助金収入	-	△1,897
受取利息及び受取配当金	△3	△2
資産除去債務戻入益	△29	-
受取保険金	△80	△16
営業外支払手数料	-	113
支払利息	336	373
営業貸付金の増減額 (△は増加)	513	838
売上債権の増減額 (△は増加)	199	393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,279	△194
前払費用の増減額 (△は増加)	△124	296
未払金の増減額 (△は減少)	△729	197
前受金の増減額 (△は減少)	97	337
その他	130	△1,083
小計	5,628	△8,505
利息及び配当金の受取額	3	2
臨時損失に伴う支払額	△30	-
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△2,092
利息の支払額	△337	△383
保険金の受取による収入	80	16
補助金の受取額	-	1,897
消費税等の還付による収入	5	-
法人税等の支払額	△1,090	△648
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,259	△9,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額 (△は増加)	△163	△14
ソフトウェアの取得による支出	△73	△10
有形固定資産の取得による支出	△7,261	△1,187
有形固定資産の売却による収入	300	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,658
事業譲受による支出	△20	-
貸付けによる支出	-	△470
貸付金の回収による収入	35	263
敷金及び保証金の差入による支出	△78	△109
敷金及び保証金の回収による収入	223	166
その他	-	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,038	△3,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,340	10,076
長期借入れによる収入	7,500	6,736
長期借入金の返済による支出	△5,939	△5,418
自己株式の売却による収入	-	6
自己株式の取得による支出	△0	△0
営業外支払手数料の支出	-	△113
非支配株主からの払込みによる収入	-	9
配当金の支払額	△323	△129
リース債務の返済による支出	△282	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,293	10,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490	△1,874
現金及び現金同等物の期首残高	6,568	6,078
現金及び現金同等物の期末残高	6,078	4,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り等について)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い政府より緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社グループの各施設は、お客様と従業員の安全、そして感染拡大防止への社会的責任を第一に考え、1度目の緊急事態宣言発令期間の前後において臨時休業をいたしました。営業再開後においても、2度目の緊急事態宣言が発令されるなど感染拡大の影響は続き、受注済みの挙式等の日程変更や挙式単価の下落の影響により、当連結会計年度の売上高及び利益は前期と比べ大きく減少いたしました。

国内ウェディング事業においては、足元の回復状況は当初の想定よりも緩やかであるものの、受注及び挙式の施行件数は徐々に回復しておりました。3度目の緊急事態宣言の発令により、2021年度第1四半期に施行予定の挙式の一部においてキャンセルや日程変更が発生しております。

当連結会計年度末において、入手可能な情報等を踏まえ改めて本感染症による今後の影響を検討した結果、緩やかに業績は回復していくものの、2021年中は列席者数減少による挙式披露宴単価下落の影響が残り、本格的な回復は2022年以降になると仮定し繰延税金資産の回収可能性の検討や減損損失計上要否の判定を行いました。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く今後の感染拡大の状況によっては、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融・クレジット、旅行、保育等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

なお、「海外・リゾートウェディング事業」については、2020年9月30日付けで株式会社グッドラック・コーポレーションの全株式を売却したことに伴い、同事業を営んでいた連結子会社10社を連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、のれんの償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	51,145	11,106	62,252	1,426	63,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	0	42	695	738
計	51,187	11,107	62,295	2,121	64,417
セグメント利益	5,709	△256	5,452	264	5,716
セグメント資産	41,563	5,902	47,466	3,298	50,764
その他の項目					
減価償却費	2,278	610	2,888	16	2,905
のれんの償却額	30	2	32	—	32
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,548	587	7,136	8	7,145

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業
保育事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれており
ます。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,478	2,066	19,545	499	20,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	88	89
計	17,479	2,067	19,546	587	20,133
セグメント利益	△8,241	△1,316	△9,558	74	△9,483
セグメント資産	39,738	—	39,738	2,203	41,942
その他の項目					
減価償却費	1,766	118	1,884	12	1,897
のれんの償却額	28	1	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	880	280	1,161	38	1,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業
保育事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれており
ます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	62,295	19,546
「その他」の区分の売上(百万円)	2,121	587
セグメント間取引消去(百万円)	△738	△89
連結財務諸表の売上高(百万円)	63,678	20,044

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	5,452	△9,558
「その他」の区分の利益(百万円)	264	74
セグメント間取引消去(百万円)	7	4
全社費用(注)(百万円)	△2,144	△1,712
連結財務諸表の営業利益(百万円)	3,579	△11,191

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	47,466	39,738
「その他」の区分の資産(百万円)	3,298	2,203
全社資産(注)(百万円)	7,433	6,635
連結財務諸表の資産合計(百万円)	58,197	48,578

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(百万円)	2,888	1,884	16	12	140	142	3,045	2,040
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (百万円)	7,136	1,161	8	38	38	24	7,183	1,224

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,822.56円	558.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	77.46円	△1,250.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株 主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,003	△16,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	1,003	△16,214
期中平均株式数(株)	12,954,517	12,964,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(連結子会社) (株)グッドラック・コーポ レーション 普通株式 50,500株	(連結子会社) (株)グッドラック・コーポ レーション 普通株式 50,500株

(※) (株)グッドラック・コーポレーションは、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。
当連結会計年度末時点では該当ありません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,797	7,237
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	186	—
(うち新株予約権(百万円))	(6)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(180)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,611	7,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,954,918	12,967,718

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行及び資本金及び資本準備金の減少)

当社は2021年3月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2021年4月20日付けで第三者割当の方法による第一種優先株式及び第二種優先株式の発行（以下、「本資金調達」という。）ならびに資本金及び資本準備金の額の減少を行いました。

(1) 第一種優先株式発行の概要

1) 払込期日	2021年4月20日
2) 発行新株式数	第一種優先株式 2,000株
3) 発行価額	1株につき1百万円
4) 発行価額の総額	2,000百万円
5) 募集又は割当方法	第三者割当方式により農林中央金庫に全株を割当
6) 増加する資本金の額	1,000百万円
7) 増加する資本準備金の額	1,000百万円
8) その他重要な事項	<p>第一種優先株式の期末配当金額は1株当たり88,000円に設定されており、ある事業年度において、第一種優先株主への優先配当金額が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。</p> <p>第一種優先株式は、第二種優先株式及び普通株式に優先して配当を受けることができます。</p> <p>第一種優先株式には議決権はありません。</p> <p>当社による普通株式を対価とする取得条項を設けており、2026年4月1日以降に普通株式への転換を可能としていることから、当社が当該取得条項を行使した場合には普通株式に関する希薄化の影響が生じる可能性があります。</p> <p>但し、第一種優先株主による普通株式を対価とする取得請求権は設けておらず、当社より普通株式を対価とする取得条項を行使しない限り普通株式に関する希薄化の影響はありません。</p>

(2) 第二種優先株式発行の概要

1) 払込期日	2021年4月20日
2) 発行新株式数	第二種優先株式 1,000株
3) 発行価額	1株につき1百万円
4) 発行価額の総額	1,000百万円
5) 募集又は割当方法	第三者割当方式によりTsunagu Investmentsに全株を割当
6) 増加する資本金の額	500百万円
7) 増加する資本準備金の額	500百万円

8) その他重要な事項	<p>第二種優先株式の期末配当金額は1株当たり30,000円に設定されており、ある事業年度において、第二種優先株主への優先配当金額が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。</p> <p>第二種優先株式は、普通株式に優先して配当を受けることができます。</p> <p>第二種優先株式には議決権はありません。</p> <p>当社による普通株式を対価とする取得条項を設けており、2026年4月1日以降に普通株式への転換を可能としていることから、当社が当該取得条項を行使した場合には普通株式に関する希薄化の影響が生じる可能性があります。</p> <p>2023年4月1日から2026年3月31日までの期間において、第二種優先株主より普通株式の交付と引き換えにその有する第二種優先株式の全部又は一部を取得することが可能となっているため、普通株式に関する希薄化の影響が生じる可能性があります。</p>
-------------	--

(3) 本資金調達の使用

本資金調達で調達する資金の使用は、以下のとおりです。

1. 国内ウェディング事業における店舗のリニューアル投資等
2. 国内ウェディング事業における建物修繕費用、ドレス仕入費用、システム開発費用等

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少

1. 資本金及び資本剰余金の額の減少の目的

早期に財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金及び資本準備金の額

本第三者割当増資後の資本金の額6,764百万円を4,764百万円減少し、減少後の資本金の額を2,000百万円といたしました。

資本準備金の額6,710百万円を5,210百万円減少し、減少後の資本準備金の額を1,500百万円といたしました。

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更せず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたしました。

資本金の減少額4,764百万円及び資本準備金の減少額5,210百万円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行いました。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2021年2月10日
債権者異議申述公告日	2021年3月9日
臨時株主総会決議日	2021年3月30日
債権者異議申述最終期日	2021年4月9日
効力発生日	2021年4月20日

4. その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではありません。